

# 毎月勤労統計調査全国調査票

錠

様式第二号 指定統計第七号

労働大臣官房労働統計調査部

1 昭和 年 月 分	3 事業所番号			4 税 種	5 産業分類番号				6 主要生産品の名称			7 企業規模	8 事業主
2 調査期間 イ 自 月 日 ロ 至 月 日 ハ 調査日数	付添番号	一 送 番 号	民 官 公 種 号	番 号	大	中	小	細				(1) 5,000人以上 (2) 1,000人 - 4,999人 (3) 500人 - 999人 (4) 100人 - 499人 (5) 50人 - 99人	業 主 業 印 記 帳 入 者 接 印

9 常用労働者の労働者数、延出勤日数、実労働時間数及び現金給与額

常用労働者の種類	労働者数				延出勤日数 (5)	実労働時間数			現金給与額		
	前月末 (1)	本月の増加 (2)	本月の減少 (3)	本月末 (4)		所定内 (6)	所定外 (7)	合 計 (8)	まぎって支給される給与 (9)	特別に支給される給与 (10)	合 計 (11)
生産労働者	内 〇										
	外 計 3										
	男 1										
管理事務労働者及び者	女 2										
	男 4										
	女 5										
合 計	計 6										
	男 7										
	女 8										
計 9											

10 臨時及び日雇労働者の延人員及び現金給与総額

(1) 延人員	(2) 現金給与総額	実労働理由の記号	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
---------	------------	----------	------	------	------	------	------	------	------

11 本月のまぎって支給される給与の1人平均月額が、前月にくらべて何%変動したかを調べその割合が3%以上であるか未満であるかにより、変動の割合の該当する文字を○で囲まれない。更に変動の割合が3%以上の場合に限り、増減の理由欄のうち、増加の場合は増加の理由欄の、減少の場合は減少の理由欄の該当する項目に○印をつけろれない。

3%以上	増加の理由	減少の理由	備考
3%未満	理由	理由	

12 調査票提出月日 月 日 印の欄は何もし記入してはならない。